明日をひらく都市
OPEN×PIONEER
YOKOHAMA

横 浜 市 記 者 発 表 資 料

令和８年11月４日
道路・交通政策局
横浜環状道路調整課

第35回首都圏中央連絡自動車道建設促進会議総会を開催しました

～日本経済を牽引する、圏央道の早期完成を！～

東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県、千葉県、横浜市、千葉市、相模原市の関係８都県市及び圏央道の建設促進に賛同する81市町村において、11月２日に「首都圏中央連絡自動車道建設促進会議」総会を開催し、圏央道の早期完成を求める決議を行いましたので、お知らせします。
なお、総会終了後、国土交通大臣等への要望活動を行いました。

１　日　時
令和８年11月２日（月）午後１時30分から午後２時30分まで

２　場　所
砂防会館別館　シェーンバッハ・サボー（東京都千代田区平河町２－７－４）

３　主　催
首都圏中央連絡自動車道建設促進会議
（令和８年度会長：千葉県知事　熊谷　俊人）

４　次　第
（１）開　　会
（２）会長挨拶　　千葉県知事　熊谷　俊人
（３）来賓挨拶　　国土交通副大臣　朝日　健太郎
　　衆議院　国土交通委員長　武井　俊輔
（４）来賓紹介
（５）意見発表　　幸手市長　木村　純夫
（６）決　　議　　別紙のとおり（朗読）
（７）① 次期会長選出
　　② 次期会長挨拶　横浜市長　原澤　敦美
（８）閉　　会

５　来　賓
○国会議員　　44名（代理含む）
○８都県市議会議員　　27名
○国土交通省　　９名
○独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
　東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社　　計　７名
○市町村議会議員　　10名

６　参加者数
○来賓　　97名
○構成団体関係者数　113名　　合計　210名

７　要望活動
要望先：国土交通大臣、財務大臣、衆・参国土交通委員長、国会議員、国土交通省、
　　財務省、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、
　　東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社
※要望内容につきましては、別紙「決議書」をご参照ください。

裏面あり

GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

■総会及び要望の状況



第 35 回首都圏中央連絡自動車道建設促進会議総会
令和 8 年度会長挨拶　千葉県知事　熊谷　俊人



次期会長挨拶　横浜市長　原澤　敦美

次頁あり



要望活動
要望先：国土交通省　事務次官　塩見英之（写真１列目左から３番目）
要望者：写真１列目左から　多古町長　平山富子、成田市長　小泉一成
写真１列目右から　八街市長　北村新司、茂原市長　市原淳、千葉県知事　熊谷俊人
写真２列目左から　山武市長　小野﨑正喜、芝山町長　麻生孝之、神崎町長　椿等
写真２列目右から　睦沢町長　田中憲一、長生村長　岡本高直、
白子町長　緑川輝男、大網白里市長　金坂昌典



要望活動
要望先：国土交通省　道路局長　沓掛敏夫（写真１列目左から４番目）
要望者：写真１列目左から　多古町長　平山富子、成田市長　小泉一成、千葉県知事　熊谷俊人
写真１列目右から　八街市長　北村新司、茂原市長　市原淳
写真２列目左から　山武市長　小野﨑正喜、芝山町長　麻生孝之、神崎町長　椿等
写真２列目右から　睦沢町長　田中憲一、長生村長　岡本高直、白子町長　緑川輝男、
大網白里市長　金坂昌典

裏面あり



要望活動

要望先：国土交通省関東地方整備局道路局長　馬渡真吾（写真左から４番目）

要望者：写真左から　千葉市建設局次長　日暮秀訓、
茨城県土木部次長　片岡唯明、
神奈川県県土整備局長　池田一紀、
写真右から　相模原市都市建設局長　大田康雄、
横浜市道路・交通政策局長　角野智史、
埼玉県県土整備部長　小島茂、
東京都建設局三環状道路整備推進部長　山田哲也、
千葉県県土整備部災害・建設業担当部長　大塚生一

お問合せ先
横浜環状道路調整課長　坂入　Tel 045-671-3985

GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

別紙

決議

道路は、国民生活を豊かにし、活力ある社会経済活動を支える最も基本的な社会資本であり、その整備に対して国民から強い期待が寄せられている。

しかし、首都圏の多くの道路では、交通渋滞による多大な時間損失、経済損失のほか、沿道環境の悪化など、国民の生活や産業活動に深刻な影響を与えている。

これらを改善するため、都市機能を回復し、地域経済に好循環をもたらす首都圏三環状道路をはじめとする高速道路ネットワークを早期に構築する必要がある。

特に首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備は、経済活動の生産性を向上させ、生産拡大に資するとともに、企業立地の促進や新たな観光需要の創出など、経済に好循環をもたらすストック効果を発揮し、国際競争力の強化や地方創生の実現に資するなど極めて有用である。

さらに、今後予測される首都直下地震などの大規模災害時における交通機能を確保し、我が国の交通の東西分断を防ぐためにも、圏央道全線の早期完成が不可欠である。

首都圏中央連絡自動車道建設促進会議は、これらのことに鑑み、圏央道の整備について次の事項を強く要望する。

一、釜利谷ジャンクションから戸塚インターチェンジ（仮称）間及び栄インターチェンジ・ジャンクション（仮称）から藤沢インターチェンジ間について、より一層事業を推進することにより、早期かつ確実に全線を開通させること。また、多古インターチェンジから松尾横芝インターチェンジ間については、令和八年度の開通に向け、確実に事業を進めること。

一、暫定二車線区間の坂東インターチェンジからつくば中央インターチェンジ間、牛久阿見インターチェンジから阿見東インターチェンジ間、稲敷インターチェンジから神崎インターチェンジ間については、早期に四車線化を完了させること。さらに、松尾横芝インターチェンジから木更津東インターチェンジ間については、圏央道の全線開通や、第三滑走路の新設など「成田空港第二の開港プロジェクト」による交通量の増加などに対応するため、「高速道路における安全・安心基本計画」の優先整備区間に選定し、早期に四車線化を図ること。特に事業化されている松尾横芝インターチェンジから東金ジャンクション間については一日も早く四車線化工事に着手すること。

一、かずさインターチェンジ（仮称）について、早期整備を図ること。

一、山武パーキングエリア（仮称）及び狭山パーキングエリア拡張について、道路利用者のサービス向上のためにも、早期供用を図ること。また、神崎パーキングエリア（仮称）については、令和八年度の供用に向け、確実に事業を進めること。

一、直轄事業の推進と併せて、有料道路事業を積極的に活用し、早期完成を図ること。

一、自然環境、沿道環境等に十分な配慮を行うこと。

一、圏央道を含む首都圏の高速道路の料金体系について、引き続き、交通等に与える影響を検証した上で、利用者の負担増への配慮や物流の効率化の観点も含め、一体的で利用しやすい料金体系の実現に取り組むこと。

一、圏央道をはじめとする首都圏三環状道路やそれらのアクセス道路などの整備については、人・物の平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するための基幹となる高速道路ネットワークの強化に資する事業であることから、重点的な投資を図ること。

一、予防保全型メンテナンスを持続的に実施するために必要な予算と新たな財源を確保すること。

一、令和八年熊本地震及び令和八年八月千葉豪雨をはじめ、全国各地で相次いだ豪雨では、災害に強い道路ネットワークの重要性が改めて認識されたところであり、国土強靱化実施中期計画を踏まえた関係予算については、危機管理投資による強い経済の実現の観点も踏まえ、通常道路予算とは別枠で、必要な予算を満額確保すること。

一、計画的かつ長期安定的な道路整備・管理が進められるよう、『「強く豊かな日本」投資枠』の活用及び新たな財源の創設等により、道路関係予算は、近年の資材価格等の高騰、建設業における人件費の上昇等の影響を十分に踏まえ、所要額を満額確保すること。

右、決議する。

令和八年十一月二日

首都圏中央連絡自動車道建設促進会議